

震災から丸2年がたつたが、私にとつては、本当にあつたという間だった。

これまで、多くの情報が出てい

るが、被災地の本当の姿、建設業の活躍は報道されていない。今から震災当時の様子、当時なにか起こっていたのか伝えたい。

□ ■

道路啓開は、遺体が無数に出てくるため、非常にデリケートな操作が要求される。このため、重機は建協のオペレーターが担当し、あまりの悲惨さに、涙をこらえきれない作業員もいた。

作業員は、津波の恐怖と闘いなが

再開したが、5カ月間は銀行の支援が頼りだった。

普段、建設業というのは町医者みたいなものだが、災害時は町の救命救急医。どんな仕事でもやった。

現在、心が張り詰めた状態だが、今後は心的外傷後ストレス障

地域を守るのが使命、仕事でそれが「建設業」

も、信頼は維持できる。

■ □

自治体の建協の受付窓口をワンストップ化する準備を進めてほしい。最低限の社内備品は確保した方がいい。特に照明は大切で、震災の教訓から、仙台市は各避難所に発電機を設けたし、建設業者も購入した。デジタル無線は、充電が1、2日持ち、ハイブリッド自動車でも充電ができるため、電話や電気が使えないときの通信手段として最適だ。

震災時、顧客からの電話が鳴りやまないが「対応できない」と断つてしまつと二度と依頼はこない。顧客も非常時であることを理解しており「時間はかかるが待つていてほしい」という言葉だけ

ふかまつ・つとむ 1965年富山県生まれ。87年、日大土木工学科を卒業後、前田建設工業に入社。5年間の修行後、父が経営する深松組に入社し、2008年に深松組代表取締役社長に就任した。仙台建協、宮城県建協、東北建協の青年会長を務め、現在は仙台建協の副会長、宮城県建協の仙台支部理事として活躍する。

震災前、公共事業の減少で、仙台建協の会員数が減少する中、5年後には協会の維持が難しくなると予想されていた。震災時に協会が存続していたからこそ、短期間の復旧・復興が可能となった。

「一隅を照らすものは国の宝なり」とは最澄の言葉だが、地域建設業にはこの言葉がふさわしい。それぞれの地域を、ひいては国を守っていくのがわれわれの使命。われわれは国の宝だ。公共事業は無駄だと言われているが、そうではない。われわれの仕事は地域や日本の財産、生命を守る仕事だ。

講演録

KOUENROKU



から、啓開作業で海に向かっていく。作業員の不安を取り除くことが重要で、携帯電話は使用できないため、無線機を使って必要な情報を伝えた。

震災後、しばらく役所からの入金がストップした。震災以降は、毎月5億円もの労務費が発生しており、銀行の頭取に支援を呼び掛けた。役所からの入金は7月末に

自治体、建設協会として、災害に備えた準備として、通信と電気が使えないことを前提とした訓練が必要だ。また、震災時は同じ救助依頼や、キャンセルが相次ぐので、

仙台建設業協会副会長 深松 努さん

(3月12日、苫小牧建設協会主催の講演会から)